

第16表 民間における家族（扶養）手当の支給状況

扶養家族の構成	支給月額
配偶者	14,812円
配偶者と子1人	19,343円（4,531円）
配偶者と子2人	23,472円（4,129円）

注 1 家族（扶養）手当の支給につき配偶者の収入に対する制限がある事業所を対象とした。
 2 () 内の金額は、子が1人増えることにより増加する額である。

第17表 民間における住宅（住居）手当の支給状況

支給の有無	事業所割合
支給	60.9%
非支給	39.1%
借家・借間居住者に対する住宅（住居） 手当月額の最高支給額の平均額の階層	32,000円以上33,000円未満

第18表 民間における特別給の支給状況

項目	区分	事務・技術等従業員		技能・労務等従業員	
		金額	円	金額	円
平均所定内 給与月額	上半期 (A1)	350,166	円	280,522	円
	下半期 (A2)	349,188		276,024	
特別給の支給額	上半期 (B1)	799,967		614,064	
	下半期 (B2)	763,634		618,717	
特別給の 支給割合	上半期 (B1/A1)	2.28	月分	2.19	月分
	下半期 (B2/A2)	2.19		2.24	
	年間計	4.47		4.43	
年間の平均		4.47月分			

注 1 下半期とは平成16年8月から平成17年1月まで、上半期とは同年2月から7月までの期間をいう。
 2 年間の平均は、特別給の支給割合を公務員の人員構成に合わせて求めたものである。

第19表 民間における役付手当の支給状況

制度あり	制度なし		
	定額制	定率制	その他
73.1 %	(98.4) %	(-) %	(1.6) %
			26.9 %

注 () 内は、制度がある事業所を100とした割合である。